

思想犯保護観察法の歴史的分析 (二)

菊 田 幸 一

目 次

はじめに

- 一 思想犯保護観察法前史
- 二 思想犯保護観察法の生成 (以上本号)
- 三 思想犯保護観察法略説
- 四 思想犯保護観察の実際
- 五 思想犯保護観察法制定後の状況
- 六 わが国保護観察体系に占める位置

はじめに

第二次大戦後、新しい装いのもとに発足した、わが国の犯罪者社会内処遇たる保護観察制度は、その沿革をたどるならば、昭和十一年に発足した思想犯保護観察に結びつく。それより以前、大正十一年に制定された旧少年法は「少年保護司」制度をとりいれたのであるが、単独立法として、いわゆる保護観察をはじめて規定したのがこの思想犯保

護觀察法であつた。しかしながら、同法は人も知る歴史上最悪の法律であつた治安維持法を補充するものとして成立したのであつて、いわゆる欧米諸国にみられるプロベーションとはまったくその本質を異にするものであつたことはいふまでもない。ところが、まったく新しい制度として発足したこんにちの一般犯罪者に対する保護觀察制度も第一に、その中心的役割を演じている保護司制度は戦前の少年保護司と思想犯保護司制度以後に制定された司法保護事業法(昭和十四年三月二日法律四二號)を基盤にし、こんにちにいたつたものであり、第二に、保護觀察所は物的設備もさることながら、人的構成においても戦前の既成諸体系をうけつたものであつた。

もともと思想犯についてだけ、一般犯罪者に先んじて保護觀察を実施することは、いかなる根拠にもとづくものであるかとする批判をうけて、当局者はその真のねらいは別とするも、とりあえず思想犯について保護觀察体制をととのえることが、わが国の保護觀察制度を一般犯罪者についても拡大するに都合がよいとしたのであつた。その点からすれば、こんにちのわが国の保護觀察制度が戦前のこの社会的資源をもとに発展したことは当然ともいえよう。しかし、もしかような意図があつたからといって、かの思想犯保護觀察制度がこんにちからみてなんらかの評価をうけることが許されてはなるまい。立法者の意図が他のところにあつたことは、いかにこじつけようと自明のことだからである。

他方、このような終戦前との結びつきもさることながら、こんにちにおける諸立法の傾向は、再び往時の思想犯保護觀察法へ逆戻りすることの危険性をたえず含んでいることを率直に指摘しなければならぬ。

わたくしが本題について、この時期にとくにまとめておかねばならないと意図したこと、理由の一つも、少年法の改正問題が実は右の危険性の一つのあらわれであるとかんがえているにほかならない。とくに思想犯保護觀察法の立法過程を検討し、その法がいったん法として動きだしたあとに、どのように現実に展開されたかを知ることが重要であるとかんがえる。あるいはそれは立法者じしん予想しない方向にさえ適用されていく。それはドイツのワイマール

政權下における「共和国保護法」の例をとるまでもない。

こんにち思想犯保護觀察法を想起することは、その法律としての個々の問題ではなく、その社会的文化的役割についてでなければならない。

一 思想犯保護觀察法前史

思想犯保護觀察法の正しい認識のためには、それにさきだつ治安維持法の成立過程をみなければならぬ。同時に、わが国における思想犯対策の発端といわれる過激社会運動取締法案（大正十一年二月一八日貴族院提出）および「治安維持ノ為ニスル罰則ニ関スル件」にふれておく必要がある（1）。

過激社会運動取締法案

この法案提出前の大正六年にはロシア革命、大正七年の米騒動、大正八年の朝鮮万歳事件等があいつぎ、普選運動も激化しつつあり、政府は大正十一年二月一八日第四五帝国議会貴族院に同法案を提出し、同年三月二四日大幅な修正をうけて可決されたが衆議院においては、刑罰が峻厳であるにかかわらず、内容が広汎であり、漠然としている点に批難（2）があり審議未了となった。原案の第一条は「無政府主義、共產主義其ノ他ニ関シ朝憲ヲ紊乱スル事項ヲ宣傳セムトシタル者ハ……」とし、その貴族院修正案は「外国人又ハ本法施行区域外ニ在ル者ト連絡シ朝憲ヲ紊乱スル事項ヲ宣傳シタル者ハ……」となっていた。大正十一年五月わが国の無政府主義者（大杉栄、近藤栄蔵ら）が上海に渡航し、資金をえて帰還し過激運動を開始する準備を整えたのに対し、これに対処するには従来の法規のみではその目的を達しがたいとかんがえて新たな取締法規を予定したものともいわれる（3）。この法案の推進者は当時検事総長

であつた平沼騏一郎と司法次官の鈴木喜三郎であつた。全六条からなる（のちに修正されて八条）が、同法案の表現はのちの治安維持法の原型をなすものである。

治安維持ノ為ニスル罰則ニ関スル件（大正一二年勅令）

過激社会運動取締法案が不成立におつたため、その代りに大正一二年九月七日緊急勅令四〇三号をもって公布、即日施行された。その内容は、

「出版通信其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス暴行、騷擾其ノ他生命、身体若ハ財産ニ危害ヲ及ホスヘキ犯罪ヲ煽動シ安寧秩序ヲ紊乱スルノ目的ヲ以テ治安ヲ害スル事項ヲ流布シ又ハ人心ヲ惑乱スルノ目的ヲ以テ流言浮説ヲナシタル者ハ十年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ三千円以下ノ罰金ニ処ス」というものである。

大正一二年九月一日に関東大震災が起り、それにとまなう犯罪の煽動、治安を害する事項の流布、流言浮説を取締るには従来の刑法、治安警察法、新聞紙法、出版法等が無力であつたとするもののようであるが（⁴）、共產主義運動に対する取締が主たるねらいであつた。大正一一年七月一五日に日本共産党が結党（⁵）され、大正一二年五月五日第一次共産党検挙がなされている。これを処罰するにも当時は治安警察法一四条「秘密ノ結社ハ之ヲ禁ス」（六月以上一年以下の軽禁錮）のみであつた。同緊急勅令第四〇三号は、震災後三か月たった十二月一〇日に招集された第四七帝国議會で承認され、大正一四年治安維持法附則をもって廃止されるまで存続した。しかし本令制定以後、廃止までの間で犯罪煽動の罪により起訴された事件は四件、治安妨害事項流布の罪により起訴された事件は一件、流言蜚語の罪で起訴された事件は五件にすぎず、実績はあがらなかった。

（1） 思想犯罪弾圧の諸立法としては、その他とくに違警罪即決例（明治一八年）、出版法（明治二六年）、治安警察法（明治三三年）、不敬罪（明治四〇年刑法七四条）、警察犯処罰令（明治四一年）および不穩文書臨時取締法（昭和一年）等を

あげねばならない。しかし、本稿ではとくに思想犯保護觀察法の歴史的再検討をするうえに必要なもののみにとどめる。

(2) 大正十一年二月二日東京朝日新聞はつぎのような論説をあげている。

「……我政府の下に於て、固より無政府主義、共產主義を鼓吹し、朝憲を紊乱せんとする者を看過すべからざるは勿論の事で、其之を行ひ、又は行はんとするものに嚴刑を課することは、秩序の保持上必要の事に相違ない。然し乍ら其の第一条の『宣伝し又は宣伝せんとしたる者は七年以下の懲役又は禁錮に処す』とある条文は頗る疑惑を生ぜざるを得ぬ。一体宣伝といふはかかる過激主義を真に実行せんとして、其の前提の手段たるものも宣伝だが、かかる主義を研究し、調査し、而して其の研究の結果を文書に発表するのも、解釈の仕様によりては宣伝とみなされる。従来例に徴して斯の如きは、多く宣伝として取扱はれた事に見るも、此法案が兩院を通過して、法律となつた以上、頻々として累が學者、思想家、文藝家、若くは新聞雜誌に従事する操觚者に及びはせぬかを予め慮る。凡そ一切の誤つた行為は能く徹底した研究を欠くから起る。吾人の見る所を以てすれば如何なる新説も十分之を研究して、而して我國の国情と民風とに照し、棄つべきは之を棄て、取るべきは之を取り、ここに時代に覚めた思想の善導が出来ることと思ふ。その思想の善導をなすは、學者、操觚者、教育家の類が之に当らねばならぬ。然るに此案の如く、宣伝なる文字の下に、千篇一律に律し去る如くなつては、今後到底思想的啓発は出来ぬことになる。此等の点について当局者は如何に考ふる所あるか。

次に社会の根本組織を变革せんとする事は、是れは決して国体にも国情にも背くものではない。社会は年と共に進化し人類の思想は時代と共に変遷するから、之に順応して社会の組織を適当に改善することは寧ろ国家国民の幸福であらねばならぬ。是は当局も諒として居る所であらう。だから特に『暴動暴行脅迫其他不正手段により』との条件を附したのであらう。此点は諒解されるが、此条項に於て又、『宣伝し又は宣伝せんとしたるものは五年以下の懲役又は禁錮に処す』とある。此の宣伝が前条と同じく頗る疑問である。社会の根本組織を变革して、時代適応の制度を設けんとせば、東西種種の学説や新論を研究してかからねばならぬ。其の研究の結果を又文書に現すと一も二もなく宣伝と言ふ事になると、新制度や新学説の研究や討議は殆ど出来ぬ事となる……。一たび法律になれば、法律の為に宣伝でない實際の研究者が其の研究の自由を失うのを憂ふるものである。而して自由の研究が衰つれば、国民は思想的に退歩し、時代の趨勢と交渉が遠ざかることになる。此等に就て此法案には大なる疑問がある。……」時の高橋内閣は「近來我國ニ於テ外国ノ同志ト相提携シテ過激主義ノ宣伝ヲ為サントスル者漸ク多ク而モ之ガ取締法規不充分ナルヲ以テ之レガ取締ノ為過激社会運動取締法案制定ノ必要アリ」(同法案理由書)とその提案理由を説明した。しかし、自由主義的學者、記者、憲政会、革新俱樂部の少壯派等はこぞって

この法案に反対を唱えていた。たとえば高柳賢三「過激社会運動取締法案非なり」(東京朝日新聞大正一一年三月一七日)、末弘厳太郎「過激社会運動取締法案に就て」(東京朝日新聞大正一一年三月二日)、加田哲二「社会運動取締法制定の効果」(大正一一年三月二日東京朝日新聞)らがいずれも反対運動を展開している。

(3) 長部謹吾・思想犯の保護に就て(司法研究報告書二十一輯十・昭和十二年)四七ページ。

(4) 森山武市郎・思想犯保護觀察法(昭和十二年)一二ページ。

(5) 森長英三郎・史談裁判(昭和四一年)によると「第一次共産党は大正一一年七月一五日、佐野学、山川均、堺利彦、荒畑寒村、橋浦時雄、高津正道、近藤栄蔵ら七名で秘密裡に創立大会が行なわれた」となっている(同書一三八ページ)。

治安維持法

治安維持法が成立したのは大正一四年一月の第五〇帝国議会においてであるが、この治安維持法は過激社会運動取締法案とはちがって、「宣伝狂暴なる」行動だけではなく、その本拠である結社自体を対象としたところにある。当時、前記「治安維持ノ為メニスル罰則」のみでは不十分なる理由として第一に、明治いらい、いくどか議会に提出されながらも成立しなかった普選法案が世論のまえに、ついに第五〇帝国議会で成立するにいったこと、第二に、大正一四年一月に「日露両国間ノ関係ヲ律スル基本的法則ヲ包含スル条約」が調印され、革命ロシアとの国交回復がせまっていたことがあげられる。

つまり、第一の普選法については、教育の普及により、やむなくこれを実施せざるをえなくなったが、同時に国民思想の左傾化に警戒しなければならぬという考慮を深めるにいたったものである。樞密院の第三回普選案精査委員会(大正一四年一月一八日)における江木顧問官の質問に対し、当時の若槻内相はつぎのごとく答弁している。

「……政府モ智徳ノ發達ニハ十分ノ意ヲ用ヒ教育ハ素ヨリ宗教ノ普及ニ就イテモ諸種考慮シテ居ル、又国民思想ノ左傾ニ就テモ十分警戒シテ治安維持ニ関スル方法ニ付目下考慮中デアル」と。また第二の日露国交回復に關して

は、政府はこれが治安維持法の制定を促した重要な一因であることを明言してつぎのごとくのべている。

若槻内相「我国ニ於キマシテ、無政府主義者、共產主義者其他ノ者ノ運動が近年著シク発展ヲ見ルニ至リマシテ、殊ニ露国、独逸ノ革命ニ関スル過激ナル情報ハ一部ノ者ヲ刺戟致シマシテ、其運動ヲ一層深刻ニ導キタルノ感ガアリマス……」(第五〇帝國議會における衆議院第一読会の趣旨弁明)。

かくして第一項は、「国体ヲ変革シ又ハ私有財産制度ヲ否認スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シ又ハ情ヲ知リテ之ニ加入シタル者ハ十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ処ス」とする同法案が、多くの反対運動⁽²⁾をおしきって一部修正⁽³⁾のうへに成立した。その際とくに国体変革と私有財産否認の取締だけを目的とし、「言論文章ノ自由」「人権ノ尊重」「乱用ノナキヤウ充分ニ留意」することを確約した。ここにわが国法制史上特筆されるべき治安維持法が制定されたのであった。

政府はまもなく昭和三年四月二七日の第五回帝國議會において治安維持法改正案を提出した。その背景には、治安維持法第一次違反事件としての「京大連事件⁽⁴⁾」、昭和三年三月一五日のいわゆる「三・一五事件⁽⁵⁾」で明らかにされた日本共産党におそれをいだいたことがあげられる。これらはいずれも当初の治安維持法の留意事項とは無関係に言論、人権を侵害したものであった。

1 治安維持法改正法律案(昭和三年四月)

政府が第五回帝國議會(昭和三年四月二七日)に提出した同改正法律案は、第一に国体変革を目的とする結社と私有財産制度否認を目的とする結社を区別すること、第二に、治安維持法は、あらゆる結社に一律に一〇年以下の刑罰を科すものとしていたのを、改正案は国体変革を目的とする結社については死刑をもつてのぞむものとした。

しかし、この改正法律案は、刑罰強化と、漠然とした構成要件で処罰できる点に批判が集中し、審議未了となっ

た。政府は、同改正案の審議未了に困惑し、おいうちをかけるように右の改正案と同一の内容を有する緊急勅令案を明治憲法第八条による緊急勅令という非常手段により提出した。

2 治安維持法改正勅令（昭和三年六月）

この勅令案は改正法律案を審議未了にした第五五帝国議會終了直後、政府が樞密院を動かし、同年六月二六日から二八日までの樞府會議で決定（賛成二四、反対五）、昭和三年六月二九日官報号外をもつて勅令第一二九号として公布、即日施行するという暴挙にでた⁽⁶⁾。そして、つぎの第五六回帝國議會で承認をえて、法律と同一の効果を有するにいたった⁽⁷⁾。

同勅令一条一項は「国体ヲ変革スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シタル者又ハ結社ノ役員其ノ他指導者タル任務ニ従事シタル者ハ死刑又ハ無期若ハ五年以上ノ懲役若ハ禁錮ニ処シ情ヲ知リテ結社ニ加入シタル者又ハ結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル者ハ二年以上ノ有期ノ懲役又ハ禁錮ニ処ス」とあつて、もっぱら日本共産党を対象としたものである。同勅令が昭和一六年の改正にいたるまでつづいた。

3 司法保護法案（昭和八年）

治安維持法のたび重なる改正と並行して、司法保護法案が昭和八年三月六日両院へ提出された。同法案の理由は、「檢察、裁判、行刑ハ司法ノ三大事務ナリト雖刑余者ニ対スル保護コソ改善主義刑罰ノ最後ノ仕上ナリト謂フヘク殊ニ近代ノ刑事処分ニ於ケル新傾向トシテ刑ノ執行ヲ猶予又ハ免除シ或ハ仮釈放ノ制ヲ採用シ更ニ進ムテ起訴ヲ猶予又ハ留保スル等広汎ナル便宜主義ヲ執ル点ヨリ見ルモ保護制度ノ確立ハ最緊要ナリト謂ハサルヘカラス又國家財政ノ上ヨリ見ルモ此ノ制度ニシテ完備セムカ累犯ヲ防止シ改善刑ノ目的ヲ達シ依テ以テ刑務所費ハ固ヨリ取締檢舉裁判等ニ要スル國費ノ節減モ期シ得ヘク縦令國費ノ節減ヲ得ストモ犯罪人ノ減少ヲ期シ得ヘキコトハ國家社会ノ為至

大ノ幸福ナリト信ス……」(同法案提案理由書、保護時報一七(卷・昭和八年・四号六頁)ベージ参照)とし、刑政の有終の美を済すべき保護観察制度にいたっては

なんら施設も見るべきものがなく、単に民間篤志家の奉仕にまかせており、「……今や時局益々多難ニシテ各種ノ犯罪増加シ特ニ処遇困難ナル思想的犯罪ノ発生モ亦尠カラズ保護制度ノ確立ハ実ニ喫緊ノ要事ナリト謂ハサルヘカラス」と結んでいる。この一項が、実は後に思想犯保護観察法を単独立法とさせる大きな要因となったのである。

同法案は、むろん犯罪者一般に対する保護の必要から提案されたものであることは諸般の状況から推してもいえる。つまり当時(昭和八年)は牧野刑法の全盛時代であり、目的刑主義を基調とする改善刑、教育刑の理念が徹底していた。その対策の必然的帰結として保護機関の完備が必須条件であることが強く主張せられていた。ところが、他面、思想犯に対しても一般犯罪者となんら区別されなかった時期において、一般犯罪者の特殊な犯罪である思想犯について、とくにその対策が急務とされていた。

昭和七年十一月二四日より開かれた(日本青年館)第一七回全国保護事業協議会においては池田克(当時司法書記官)の「最近における思想犯罪の情勢」、官城実(当時東京地裁部長判事)の「共産党被告人の裁判と教化」と題する講演のあと、「思想犯人ノ釈放後ノ保護方法如何」(司法省提出)という諮問事項につき(一)彼らの思想を解剖し批判し指導すべきである、(二)刑務所内に思想犯係を設置されたい、(三)釈放前に訪問し、出所時には出迎えること、(四)就職は機械工業方面でなく、手工面がよい、との決議をしている。併わせて同協議会では東京司法保護事業研究会、大阪仏教和衷会、山梨以德会、岩手保護院、岩手県連合保護会協同提出によって「司法保護制度設立促進の件」が協議され、「時勢に順応し行悩める司法保護事業の打開策として本案を提出することが妥当なりと信ずる」とする決議をしている(保護時報一七卷・昭和八年・一号六六―七〇ページ)。

かくして輔成会に司法保護制度設立実行委員会が設置され(8)、綱領の起草、提案理由要旨を添え交渉委員が代議

士に提示したり、議会へ請願書を提出する等の運動を行なっている。

同法原案は全二八条と付則二条よりなる。その保護の対象は、

一 刑ノ執行ヲ終リ又ハ刑ノ執行ノ免除ヲ得タル者

二 仮釈放ヲ許サレタル者

三 刑ノ執行ヲ停止セラレタル者

四 刑ノ執行ヲ猶予セラレタル者

五 不起訴又ハ起訴猶予（起訴猶予又ハ微罪釈放）ノ処分ヲ受ケタル者

六 罰金又ハ科料ニ処セラレタル者（削除）

七 其ノ他ノ刑事処分ヲ受ケタル者

前項各号ニ該当スル者ノ家族ニシテ保護ノ必要アリト認ムルトキハ本法ヲ準用ス

このため司法大臣のもとに保護局をおき（削除）、道庁府県（地方裁判所所在地）には地方保護局をおく（三条、五条）とし、地方保護局に局長、保護司および書記をおくなどを規定している（同七条）。保護の内容には（一）生業助成、（二）融和調停、（三）輔導援護の三種があり、その保護は原則として、居宅において保護司をして観察させるものとした（同一八条、一九条）が地方保護局長が居宅保護を適當でないと判断する場合は「保護団体への収容」または「私人の家庭もしくは適當なる施設へ収容を委託」し、これを保護司の觀察に付すものとしている（同二〇条）。保護期間は二年であるが延長でき、その決定は地方保護局長が決定する（同二三条、二四条）。

右草案は若干の字句の訂正（全文二三条と付則からなりカ）がなされたうえ、前記第六四帝国議会に議員立法の形で提出された。昭和八年三月一六日、法案提出者である小林鍬が提案理由を説明し、ただちに特別委員会を設置し、同年三月一

七日、一八日の両日審議された結果、かなりの修正をうけた⁽⁹⁾が、三月一八日の衆議院本会議において全員一致のうえ可決された。しかし同日貴族院に送付されたものの時間切迫のため審議未了となった。

このように、もしこの時点で司法保護事業法が両院を成立可決しておれば、思想犯保護観察という単独法が後日成立する可能性も少なかったのではないかがわれる。つまり、ここで衆議院が審議未了となった直後、今後は政府提出の治安維持法改正で法律案がつぎの第六五議会に「保護観察」を導入して提出されるにいたった。しかし、さきに検討したように、司法保護事業法の立法の要請が、保護団体から必ずしも純粹に一般受刑者に対する保護という要請のみによって運動の展開がなされていたわけではなかった。そこに、急拠政府提出の治安維持法改正案中に「保護観察」をも入れた改正案を生ましめる根拠のあったことを指摘しておかねばなるまい。なお、司法保護法案は、その後第六五、六六、六七議会へ昭和一〇年三月六日以降にそれぞれ提出され、いずれも衆議院を通過したが、貴族院で審議未了となった。のちに司法保護事業法として昭和一四年三月二九日法律第四二号として成立するにいたった。

4 治安維持法改正法律案(昭和九年)

政府は昭和九年二月一日、第六五回帝国議会に同法律案を提出した。同法案は従来の体裁を一新し、五章と附則、全四〇条からなる。その要点は(1)国体の変革と私有財産制度否認の処罰法条を別異にしたこと(緊急勅令の内容を盛り込んだ)、(2)弾圧の対象をいわゆる外廓団体にまで拡大したこと、(3)宣伝行為処罰の規定を設けたこと、(4)刑の執行猶予の言渡しをうけ、または起訴猶予の処分をうけた者に対する「保護観察」を新しく設けたこと(第四章)、(5)満期出獄者に備えるための「予防拘禁」に関する規定を設けたこと、等である。とくに、いわゆる思想転向のための促進策として「保護観察」がとりいれられ、さらにのちに実現した「予防拘禁制度」がとりいれられたことに注目すべきである。わが国で法文上はじめて保護観察という用語が使われたのである。

第四章にとりいれられた保護觀察の内容はつぎのとおりである。

第二二条 本法ノ罪ヲ犯シタル者ニ対シ刑ノ執行猶予ノ言渡アリタル場合又ハ刑事訴訟法第二七九条ノ規定ニヨリ公訴ヲ提起セザル場合ニ於テハ検事必要アリト認ムル時ハ本人ヲ保護觀察ニ付スル事ヲ得

第二三条 保護觀察ハ本人ヲ司法保護委員ノ觀察ニ付シ、保護者ニ引渡シ又ハ寺院、教会、保護団体、病院若クハ適當ナル者ニ委託若クハ送致シテ之ヲ為ス

第二四条 保護觀察ヲ行フニハ本人ノ罪ヲ犯スノ危険ヲ防止シ、且本人ヲシテ正業ニ従事セシムル事ニ留意ス可シ

第二五条 司法保護委員及保護觀察に關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

とするものであった。その立法主旨は起訴した者のみを重く罰することは犯罪防圧の良策ではなく、改過遷善の見込みある者に対し、処分を一時猶予し、更生の余地を与えることがのぞましいとするものであって、起訴猶予も刑の執行猶予もこの見地からする「法律の涙」であるとした。しかし、思想行動制圧の手段として考えられた。

同法案は三月一六日の衆議院においては小修正のち可決され、会期最終日の同月二五日に貴族院に廻されたが、とくに予防拘禁について質問が集中し、ついに委員会で、この条項を削除し、その他若干の修正を加えたが、結局、衆議院の修正と、貴族院の修正が喰いちがい、両院協議会を開いたが閉会までにまとまらず審議未了となった。ここで採用せられた保護觀察についてはとくに非難された形跡はないが、檢察官が保護觀察に付するか否かを決定することに対しては批判がでている⁽¹⁰⁾。しかし、むしろ、執行猶予、不起訴、起訴留保等、微罪者に限られたことについて実情に即しないとの見解が強くでている⁽¹¹⁾。

5. 治安維持法改正法律案（昭和一〇年）

政府は、右の法律案の不成立に終ったことは思想犯対策上禍根を残すものとし、第六七回帝国議会（昭和一〇年三

月七日)に再び同法律案を提出した。しかし、第六五回帝国議会の審議経過を参酌して予防拘禁制度(第五章)はこれを削除し、その代り保護觀察制度(第四章)の対象を前法案は(1)刑の執行猶予者、(2)不起訴処分者、(3)起訴猶予者、(4)起訴留保処分者の四種類であったが今回の改正案はさらに(5)刑終了者、(6)仮釈放者の二種を追加した。つまり、司法保護草案の対象者をそのまま導入し、予防拘禁の代用策を保護觀察によって実施しようとした。

このような方向への改正に、司法保護法の成立に努めていた保護団体は一致して賛意を表し「刑の執行を降りてもなお転向せず、釈放せば直に罪を犯す虞ある者は刑期満了後も釈放せず、之を予防拘禁に付せんとする第一次案の規定は非転向者のことのみを考慮し、転向せる刑終了者の保護を忘れたる欠点があったが、今回は更に仮釈放者に対しても亦刑終了者に対しても保護觀察によって社会復帰につき万全の策を講ぜんとするところに改正の価値を認めずにはいられない」(近藤亮雅・輔成会「思想転向者の保護觀察に就て」保護時報一九卷七号四ページ)というのが、代表的見解であった。同時に「思想犯保護觀察制度設定請願」なるものを提出している(12)。

かくして民間側の司法保護法成立のための運動と、政府側の思想犯弾圧の方針が完全に一致するにいたつた。その裏面には、政府は保護団体に対し社会事業奨励金交付を急激に増大している事実を見逃すべきではなからう(13)。

しかし天皇機関説が論議の中心となり、とくに国体の変革と私有財産制度否認に関して審議がすすまず、同法案は同じく審議未了となつた。

かくして思想犯保護觀察法案が第六九回帝国議會(昭和十一年)に提出された。「……在来の行がかりを一切捨てまして、全然新なる基礎の下に立案したのが、この思想犯保護觀察法案であります」(14)といわれているが、形態をかえたる治安維持法の改正であることはいうまでもない。まさに治安維持法改正法律案のなかの保護觀察に関する規定を抽出して単行法化したものであることはまぎれもない事実である。第六九回帝国議會で成立し、昭和十一年五月

二九日法律第二九号として公布され、一月二〇日より施行された。その成立経過については項を改めて論じたい。

なお、ここで付言しておきたいことは、前述のごとく、「保護観察」なる立法用語がはじめて入ってきたのは昭和九年の治安維持法改正法律案においてであるが、それが生まれる素地としては検察官による「起訴留保処分」が昭和七年ごろより実務上あらわれてきていることである。つまり、三・一五、四・一六事件当時は治安維持法違反者に対しては必罰主義であったが、大量検挙にともないこれを維持することが困難になり「日本共産党関係治安維持法違反事件処分件」として「事情ニヨリ起訴猶予スルモ可」なる旨の通牒（昭和六年三月二七日）
（次官通牒二七〇号）がでている。ところがこれで処理することは単に訓戒にとどまると同時に、起訴猶予が多少決定的処分となることから不便を感じ、転向しないで再び地下に潜入する者に対処する手段として「思想犯に対する留保処分取扱規程」（昭和七年二月二六日）
（三〇〇六号、大臣訓令）を発令し、思想検事による起訴留保の手段を制度化した。これにより一時的、中間的処置を講じておいて改めて決定的処置をとりうる手段としたのである。それは単に起訴猶予にするのではなく、「思想犯を傷つけないで救いたい」とする表面的理由により正当化され、思想犯のための、より積極的な監視を結びつける発端を生ぜしめるにいたった。かような背景のうえに、保護観察の立法姿勢がおかれていた。

6 治安維持法改正法律（昭和一六年）

他方、治安維持法は昭和一六年二月七日第六七回帝国議会に再提出され、同年二月二〇日衆議院において、さらに三月一日貴族院においてそれぞれ原案どおり可決され、同年三月一〇日法律五四号として公布、五月一日施行されている。内容は全六五条、および附則からなり、保護観察は思想犯保護観察法にゆずり、昭和八年いらいの宿願であった予防拘禁（第三章）がもち込まれた。同法により、まず東京予防拘禁所が設置（昭和一六年五月一五日）され、同年一二月、刑期を満了した市川正一、国領伍一郎、徳田球一、志賀義雄らが予防拘禁処分に付されている。

同法律は昭和二〇年一〇月四日の連合国最高司令官覚書に基づく一〇月一五日の勅令五七五号により廃止された。

7 なお一般犯罪者を含む思想犯の監視は旧刑法（明治一三年太政官布告三六号）の監視制度にはじまるが、各県では訓令、内訓、例規、訓示、通達等で「刑事要視察人視察」「釈放者に関する視察」「仮釈放者に関する視察」「刑執行猶予者に対する視察」「刑執行停止者に対する視察」等が發布されている。これらはむろん思想犯人のみを対象とするものではない。その代表的なものとして内務省令と警視庁内規の主要部分をあげておく（15）。

まず内務省の「刑事要視察人視察内規」（昭和三年内務省訓令七十八号）は、要視察人については「一定犯罪ヲ移動的常習的ニ犯ス虞アル十八歳以上ノ者ハ本内規ニヨリ視察ス可ク各居住地府県ハ其刑事要視察人名簿ヲ作成ス可ク、其要視察人編入ノ要否ニツイテハ、環境、経歴、性行等ヲ考慮シ過誤ナキヲ期ス可キ」旨規定している（一条、二条、五条）。

視察の方法は「刑務所ヲ釈放サレタル要視察人は帰住後六月間ハ視察上特ニ注意スベク、要視察人が管外居住移転シタル時又ハ旅行シタル時ハ夫々移転先、旅行先府県ニ通知ス可キ事」（七条、八条、一〇条）としている。

つぎに警視庁の「司法要視察人視察内規」（昭和四年一〇月警視庁内訓第一号）はつぎのごとく規定している。要視察人は「仮出獄者、起訴猶予者、起訴中止者、刑執行猶予者、刑執行停止者、保釈者、責付者、勾留執行停止者」とし、その名簿作成を命じている（一条、二条）。

視察方法は「警察署長ハ私服員ヲシテ仮出獄者ニツイテハ毎月三回、其他ノ者ニハ毎月二回以上其状況ヲ視察セシム」とし、その視察期間は「仮出獄者ハ刑期残余期間内、起訴猶予者ニツイテハ特ニ検事ノ期間指定ナキモノハ一年、刑執行猶予者ハ猶予期間、刑執行停止、保釈、責付、勾留執行停止者ニ付テハ検事ノ期間指定ナキ限り各其取消アルマデ」（三条）とする。起訴中止者に対しては「警察署長ハ私服員ヲシテ訴追時完成ニ至ル迄ノ間毎月二回以上其家庭ニ付状況、親族、知人ノ出入通信ノ有無ヲ視察セシム、其所在ヲ発見シ死亡ヲ知リタル時ハ検事ニ報告ス可キ

事」(四条、一二条)とし、仮出獄者については「其旅行住居移転ノ際ハ直ニ刑事部長ニ報告ス可ク」(六条)、起訴猶予者については「(1)行状不良ニシテ改悛ノ見込ナク処罰ノ必要アリト認メタル時、(2)再ビ罪ヲ犯シ又ハ処分前ノ罪ヲ発見シタル時、(3)死亡、氏名変更ノ時、(4)軍人軍属トナリタル時ハ検事ニ報告ス可キ旨」規定している(一二条)。ここでとくに、刑満期釈放者、起訴猶予者および起訴中止者に対する視察方法に注目しておくべきであろう。

(1) ジュリスト「特集・治安維持法」一三号(一九五二年七月一日号)二七ページ。

(2) その一つとして衆議院の有志(憲政会)山榎、加藤、中野、(政友本党)山口政、有馬、安藤、(革新倶楽部)清瀬、湯浅、星島、田崎、林田、(中正倶楽部)坂東、畔田、本田の諸氏はか十数名が反対声明を出している(大正一四・二・二〇付東京朝日新聞)。なお衆議院特別委員会の論議内容の詳細についてはジュリスト前掲一三号参照。

(3) 治安維持法は大正一四年二月一八日同院特別委員会にかけられ、七回の論議のあと、第一条「国体(若ハ政体)ヲ変革シ又ハ私有財産制ヲ否認スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シ又ハ情ヲ知りテ之ニ加入シタル者ハ十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ処ス前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス」のカッコ内の四文字を衆議院の修正により削除し、同年四月二二日法律第四六号として公布、同五月一二日より施行された。治安維持法に関する終戦前の文献としてつぎのものがある。牧野英一「過激社会運動取締法案に就いて」(志林二四卷八号、九号大正一一年)。古田正武、治安維持法(警察教養資料第一編)、刑事法学会・改正治安維持法、野村調太郎「治安維持法の運用に就て」(朝鮮司法協会雑誌四卷五号大正一四年)、三矢宮松「朝鮮と治安維持法」(法律新聞二四〇三号大正一四年)、牧野英一「治安維持法」(志林二七卷一一号、一二号大正一四年)、山岡万之助「治安維持法に就て」(法律新聞二四三七号大正一四年)、山内確三郎「治安維持法に関する法律案に就て」(法律新報二九号、三〇号大正一四年)、牧野英一「思想国難令——治安維持法に就て」(大阪毎日新聞昭和三年七月一日—六日)、上杉慎吉「憂ふべき緊急勅令」(東京朝日新聞昭和三年六月二三日、二四日)、美濃部達吉「治安維持法の改正問題」(帝国大学新聞昭和三年六月四日)、泉二新熊「改正治安維持法」(警察協会雑誌昭和三年八月号)、三宅正太郎・治安維持法(現代法学全集三七卷、三八卷昭和六年)、「治安維持法に関する大審院判例」(警察研究三卷九号、一一号、四卷一号、二号、四号、七号昭和七、八年)、同岩波法律学辞典第三卷(昭和一一年)、風早八十二・政治犯罪の諸問題(昭和二三年)。

(4) この事件は、大正一三年に創立された学生社会科学連合会がマルクス主義レーニン主義を指導精神とする反資本主義的

無産階級運動のため無産階級の前衛として私有財産制否認実行の煽動およびその実行協議をしつつあったとして大正一四年一月一日に同京大支部、同志社支部をはじめ全国の幹部を檢舉した。これにより、一五年一月、そのうち、野口栄太郎、淡徳三郎、鈴木安蔵、後藤寿夫（林房雄）ら三八名が起訴された（ジュリスト・前掲号二九ページ、三宅正太郎・治安維持法（現代法律学全集三七卷・昭和六年）五〇八ページ参照。最近の文献として松尾浩也「京都学連事仲」発動された治安維持法——裁判史録（六四ページ以下参照）。

(5) 田中内閣の内相、鈴木喜三郎は昭和三年三月一五日未明、全国いっせいに千数百名の日本共産黨員およびその同調者を逮捕した。政府は報道のいっさいを禁止し、四月一〇日にいたって司法省から事件の一部を発表した。その対象は労働党本、支部、無産者新聞本、支局、日本農民組合、無産青年同盟、大学、高等専門学校等の読書会等、北海道から三府二〇県にわたるものであった。翌年三月二九日被告、福本和夫、徳田球一、志賀義雄らは懲役一〇年に処せられた。つづいて昭和四年四月一六日に第二次一斉檢舉が行なわれた（いわゆる四・一六事件）。この中には市川正一、佐野学、鍋山貞親、三田村四郎らがあり無期懲役を言渡されている（この事件の詳細については、みず版・現代史資料——社会主義運動（参照）。この二つの事件はいずれも日本共産党の結社事件であるが、昭和三年六月二九日の勅令がでた前と後とで判決の量刑がいちじるしく異なっている。

(6) 当時の首相は陸軍大将田中義一であり、直接の責任者は司法大臣たる原嘉道であった。原は民事弁護士であったが、たまたま刑事事件を担当したときは、人権擁護の熱意を示した。それが一たび台閣に座すると、この始末であった（森長英三郎史談裁判、昭和四年二二二ページ）。なお同条二項は、

私有財産制度ヲ否定スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シタル者、結社ニ加入シタル者又ハ結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル者ハ十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ処ス

前二条ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス」というもので、第五五帝国議会に提出された治安維持法中、改正法律案はこの緊急勅令とはほとんど同一のものであった。

(7) 同議会において反対演説をしようとして登院したが、拒否され、宿舎にかえった衆議院議員山本宣治は昭和四年三月四日兇刃によりたおれている。清水誠「治安維持法と裁判」戒能博士還歴記念論文集（昭和四三年）二八五ページ。なお、同年七月、政府は二百万円の予算で「特高」（特別高等警察）制度を実施した。

(8) 各控訴院管内に三名づつ、全国で二二名の促進実行委員を委嘱し、実現運動を展開している。

(9) 法案において訂正された部分は

第一条五号ヲ左の如ク改ム

五 起訴猶予又ハ微罪釈放ノ処分ヲ受ケタル者

同条第六号ヲ削除第七号ヲ第六号ニ改ム

第三条 保護事務ハ司法大臣管理ニ属ス

第四条 地方裁判所所在地ニ地方保護局ヲ置ク

必要アルトキハ地方保護分局ヲ置クコトヲ得

第六条ヲ第五条ニ改ム

第七条及至第一〇条ヲ削ル

第一条ヲ第六条ニ改メ以下順次繰上ク

第二七条中「保護団体」ノ下ニ「正当ノ」ヲ加フ

第一八条第一項中「保護ヲ分チテ左ノ三種トス」ヲ「保護ノ種類左ノ如シ」ニ改ム同条第二項中「各号ノ」ノ下ニ「保護

ノ」ヲ加フ

(10) 泉二新熊は二二条前段で検事が刑訴二七八条により公訴を提起しない場合に、保護観察に付することを命ずるといふのは「司法裁判と司法行政とを全く同一視して裁判の独立ということを知らざる一般社会の認識不足をこれがために一層助長する」と指摘している(刑政四八巻五号)。

(11) 保護時報一九巻(昭和一〇年)二号「思想犯に対する保護観察制度の設定」巻頭言。

(12) 「思想犯保護観察制度設定請願」思想犯保護観察制度に関する請願は治安維持法改正案(今議会審議未了)と関連し、又司法保護法案とも一脈相通ずるところあり、全国に亘る司法保護事業家より請願したのであるが、三月二五日衆議院に左の通り採択可決を見た。

請願特別第五八八号

意見書

請願文書表第三三五〇号

思想犯人保護観察制度設定ノ請願

東京市麹町区三番町七番地ノ十二

近藤亮雅外一〇一名呈出

紹介議員 小林錡

右請願ノ要旨ハ嚴重ナル檢挙ト社会状勢ノ變化トニヨリ今ヤ思想運動ハ殆ト終熄ノ狀況ニ在リト雖一面檢挙拘禁セラレタル思想犯人ニシテ醜然清算轉向シタル者尠カラサル今日之カ保護善導宜シキヲ得ルト否トハ蓋思想対策ノ徹底ヲ期スル上ニ於テ重大案件ニ屬ス偶政府ノ提案ニ係ル治安維持法改正法律案ハ国家ニ於テモ此ノ問題ヲ重視シテ思想犯人ニ對シ保護觀察制度ヲ設定セムトスルモノニシテ今日ノ状勢上時宜ヲ得ルモノト信ス依テ政府ハ速ニ之ヲ實施セラレタシト謂フニ在リ

衆議院ハ其ノ趣旨ヲ至當ナリト認メ之ヲ採択スヘキモノト議決セリ依テ議院法第六五条ニ依リ別冊及御送付候也(内閣總理大臣ヘ廻付)

(13) 毎年二月一日の紀元節に交付される司法省奨励金は昭和一〇年八万四千円、昭和十一年十万四千円、昭和十二年二一萬八千円、昭和十三年三萬三千二百円、昭和十四年四萬三千二百円、昭和十五年五〇萬八千円、昭和十六年五萬九千二百円、昭和十七年五萬八千円となる。

(14) 森山武市郎・思想犯保護觀察法解説(昭和三年)三〇ページ。

(15) 長部謹吾・前掲書五〇ページ以下参照。

二 思想犯保護觀察法の生成

大正一四年に制定せられた治安維持法は昭和三年に全面改正がなされ、いらい六万の檢挙者がでてゐる。そのうちで刑の執行を猶予せられたる者、訴追を提起せられなかった者(起訴猶予者)、刑の執行を終え、または仮出獄となつた者だけでも昭和一〇年前後において一万をこえるにいたつた(1)。ところが、これらの者の中には轉向した者もあるが、いぜんとして非轉向組の者またはその態度があいまいな者などがいて、これらの者が再び犯行を重ねるおそ

れがあり、とくに治安維持法の罪を犯した者についてのみ、その後の監視をする必要があると考えられた。思想犯保護觀察法案は昭和十一年五月四日政府案として衆議院に提案、大正十二年法律第五二号中改正法律委員会に併託審議、五回の委員会を開き審議の結果、同月二十一日衆議院本会議通過、同月二十二日貴族院に上程、特別委員会において二回審議の末同月二十三日同院通過、同月二十八日法律二十九号として公布された。

昭和十一年五月十六日の衆議院本会議において、当時の司法大臣林頼三郎はつぎのように「思想犯保護觀察法案」の提出理由をのべている。

林國務大臣 只今上程ニ相成リマシタ思想犯保護觀察法案ヲ提出スルニ至リマシタ理由ヲ説明致シマス、治安維持法違反事件ニ付キマシテハ、政府ハ昭和三年以來銳意是ガ檢舉ヲ続行致シ、流石執拗ヲ極メタル共產主義者ノ運動モ、漸次落潮ノ傾向ヲ辿ルニ至リマシタコトハ、既ニ御承知ノ通りデアリマス、翻ツテ昭和三年以來治安維持法違反ノ罪ニ依ツテ檢舉シマシタ者ニ付テ考察シマスルノニ、其中ニハ起訴猶予ノ処分若クハ執行猶予ノ言渡ヲ受ケ、又ハ刑ノ執行ヲ終リ若クハ仮出獄ヲ許サレタル者ガ、相当多数ニ達シテ居ルノデアリマスガ、是等ノ者ノ心情ハ極メテ区々デアリマシテ、其中ニハ真ニ轉向シタ者モアリマスガ、依然トシテ不逞思想ヲ懷抱シテ、熾烈ナル鬭争意識ヲ表示スル者モアリ、又其態度極メテ曖昧デアリマシテ、轉向ノ意思ノ存否ガ判明シナイ者モアリマス、或ハ轉向ノ意思ヲ表明シマシテモ其志操ノ堅固ナラザル者ガアルノデアリマス、思フニ轉向セザル者ガ再ビ罪ヲ犯スノ危険アルコトハ明白デアリマスガ、爾余ノ者ニシマシテモ、此儘之ヲ放置スルニ於テハ、其環境又ハ社会情勢ニ左右セラレマシテ、再ビ犯行ヲ累ヌルノ虞ノアル者ガ尠クナイノデアリマス、然ルニ近時ニ至リマシデ、此治安維持法ノ違反者ニシテ、刑期ノ満了ニ依ツテ出獄スル者ガ、漸次其数ヲ加ヘルコトニ相成リ、其中ニハ危険性ノ強イ者ガアリマスノデ、是等ノ者ノ出獄ガ他ノ危険性ノ弱イ釈放者及ビ一般社会ニ及ボス影響ニ付マシテハ、思想犯ノ

特性ニ鑑ミマシテ、深ク考慮スルノ必要ガアルノデアリマス、是ト同時ニ最近ニ至リ執行猶予期間ノ満了スル者ノ数モ、著シク増加シテ参ツテ居リマスカラ、是等ノ者ヲシテ其期間ノ満了後ニ於ケル行動ヲ誤ラシメザルヤウニ、特ニ警戒ヲ厳ニスルノ要ガアルモノト思料致スノデアリマス、而シテ之ヲ内外ノ諸情勢ト綜合シテ考察致シマスルト、今ニ於テ是等ノ思想犯人ニ対スル万全ノ方策ヲ樹立シ、以テ再犯防止ノ挙ニ出ヅルコトハ、我国ニ於テ此種不逞兇惡ノ思想運動ヲ根絶致シマスル上ニ、喫緊ノ要務デアルト確信スルノデアリマス、随テ政府ハ是等ノ者ノ思想及ビ行動ヲ觀察シ、非轉向者ニ対シテハ其轉向ヲ促進シ、併セテ非違ヲ犯スコトナキノ途ヲ講ズルト共ニ、轉向者ニ対シテハ轉向ヲ確保スルノ方法ヲ採リマスル為ニ、茲ニ思想犯保護観察法ヲ制定スルノ必要ヲ認メタ次第デアリマス、本法案ニ関スル詳細ハ委員会ニ於テ御説明申上ゲル機会ガアラウト思フノデアリマス、何卒慎重御審議ノ上御協賛ヲ与ヘラレンコトヲ切望致シマス（思想犯保護観察法案議事速記録第一読会・前掲書五ページ）。

司法大臣の提案理由は、明らかに思想犯のみに対する対策が説明せられているのに対し、当時政府委員として法律案の作成に参加した森山武市郎（司法省保護課長）はこの法案を審議した委員会（昭和十一年五月一八日）においてつぎのごとくのべている。

○森山政府委員「第一ニ本法ヲ提出スルニ至ツタ理由デゴザイマスガ、……御承知ノ如ク最近ノ刑事政策ニ於キマシテハ、保護観察制度ハ絶対ニ必要デアル、刑法ノ中ニ他ノ種類ノ保安処分ト共ニ、保護観察制度ヲ設ケナケレバナラヌ、斯ウ云フ主張ハ御承知ノ通り諸外国ノ立法例ノ等シク認メテ居ル所デアリマシテ、何レモ最近ニ出来テ居リマス刑法若クハ刑法草案ニ於キマシテハ、保護観察ノ一章ヲ設ケテ居ルノデアリマス」、とのべたあと、轉向するつもりで刑務所をでたが、世間一般の人々がそれを信用してくれないという例をのべて、これらの者に保護の手をさしのべることが必要である、とし「実ハ此保護観察制度ハ、斯ウ云ツタヤウナ罪ヲ犯シタ人達ヲ子供扱スルノ

デアリマセスノデ、ドチラカト申シマスルト其人格ヲ認メマシテ、其人格ヲ尊重致シマシテ、其人ヲ再ビ邪道ニ陥ルコトガナイヤウニ保護シテ行カウ、斯ウ云フ点ニ主眼ガアルノデアリマス、決シテ本制度自体ハサウ云ツタ思想犯罪ヲ犯シタ人々ノ人格ヲ無視スル、或ハ蔑視スルトカ、子供扱ニスルトカ、サウ云フコトハ少シモ考ヘテ居ナイノデアリマス」と強調している。ところが強制的に転向させているのは法であり国家であつた。もし転向しなければ極刑をもつてのぞむとしながら、他方では転向しようとする者に保護の手をさしのべるのだとするところに論理のすりかえのあることはいふまでもない。

このような提案説明に対し本会議において特別委員の一人（小林鍬）は第一に、政府は何が故に保護観察の制度を常に治安維持法違反すなわち思想犯人のみに限定して行なおうとするのか、第二に、政府はきわめて緊急の要がある故に本案を提出するということであるが、どれだけ果して緊急の要があるのかという質問をしている（2）。このような質問が生ずるのは、思想犯のみに限らず、広く犯罪者一般について保護観察制度を確立するべく司法保護法案が第六五帝国議会、第六六帝国議会に提出され、衆議院においては通過したのであるが貴族院においては審議未了となつてゐることをのべ、さらに同特別委員は、

思想犯人、特ニ本法ノ保護ノ対象トスル所ノ左翼思想犯人、此多くハ所謂知識階級ニ属スル人々デアリマス、所謂『インテリ』階級ノ人々デアリマシテ、他ノ犯罪人ノ如ク無智蒙昧ナル者ハ極メテ稀デアルト言ハナケレバナリマセヌ、デ是等ノ犯人ヲ転向サセ、其転向ヲ徹底サセルト云フコトノ上ニ於テハ、十分ナル注意ヲシナケレバナリマセヌ、而モ保護観察ハ動モスレバ是等ノ人々ニ相当ノ干涉ブルコトニナリマスルカラ、是等ノ知識階級ニ対シテハ、寧ロ保護観察制度ハ其手ヲ緩メテ、一般ノ無智蒙昧ナル、放從ニシテ遊惰ナル、一定ノ住所スラ持タナイ所ノ犯人に対スル方が、寧ロ喫緊ノ要事デハナイカト私ハ考ヘルノデアリマス（前掲速記録七ページ）とのべ、思想

犯罪者に対する保護観察導入を批判している。これに対し林司法大臣は、保護観察の問題は一般犯罪についても考えるべき事柄であるので、ただいま司法制度調査委員会において研究中であるとのみ答弁している。他方、委員会では小林委員と同様の質問（原玉重委員）に対し、森山委員も保護観察制度の樹立が必要であることはいうまでもなく、目下司法省で研究中であるが、思想犯については現在の社会情勢からみて至急に制度を確立する必要があると答えている（前掲書、議事録五五ページ）。

このように、保護観察制度の提出は、その一般犯罪者に対する対策というよりも、大正一四年に制定された治安維持法が左翼思想犯取締に対し効果的でなく、六七、六八の両議会において治安維持法改正法律案を提出し、第四章として保護観察を採用し、さらに予防拘禁を付加して（政府原案二二条―二五条）提出したのであるが、刑事政策上よろこばしくないとの理由で、衆議院を通過したものの貴族院においては成立をみなかった⁽³⁾。そこで政府が同法改正案二二条および二五条を抽出して、独立に思想犯保護観察法を提出するにいたったものであることは明らかである。

これに対しては、なぜに治安維持法の改正を提出しないで、独立の立法として提案するにいたったかの質問がなされている（今井新造、前掲資料一三ページ）が、林司法大臣は「治安維持法はただ今改正委員会において調査研究中⁽⁴⁾である」とのみくり返している（同書一六ページ）。これに対し前記今井新造、加藤勘十らは少しも納得できないと追及しているが明確な答弁はなされないまま一般論にうつっている。なぜ明確な答弁ができなかったかについては前述した治安維持法の改正の意図が二度にわたって審議未了になっていることから推察される。

この法案に最後まで批判的であったのは、無産党から初当選した加藤勘十⁽⁵⁾である。同氏は第六九回衆議院本会議において質問にたち、まず同本会議において審議された不穩文書等取締法案を「暴政ノ極致デアル」と非難し、それと同一の精神に基いて立案せられたのが思想犯保護観察法であるとし、つぎの諸点を明らかにしながら追求してい

る。多少冗長のきらいはあるが、重要とおもわれるので、要旨を掲載する。

第一に、何が故にかかる法案を提出せざるをえなかったかという理由についてただし、

第一ノ点デアリマスルガ、日本ノ蜘蛛ノ巣ノ如クニ張り廻ラサレタル刑罰法規ノ数多キ中ニ於テ、思想犯ヲ罰スル治安維持法ホド、残酷苛虐ヲ極メタル法律ハナイ、其最高ハ死刑ヲ以テ規定シテ居ル、此惡法ノ適用ヲ受ケテ居リマスル思想犯人ガ或ハ一定ノ定メラレタル刑期ヲ終了シ、若クハ執行猶予ノ恩典ニ浴シ、或ハ起訴留保ノ処分ニ依ツテ、齊シク社会人トシテ更生シヨウト云フ場合ニ、更ニ之ヲ或ハ再ビ法律ヲ犯スカモ知レナイト云フヤウナ勝手な考ニ依ツテ、法律ニ依ツテ其一生ヲ縛ルト云フ如キハ、政府ノ考ヘテ居ル所トハ正反對ニ、却テ其人間ヲシテ、俺ノ一生ハ法律ニ依ツテ縛ラレテ居ル、是デハ何処ヘモ行クコトガ出来ナイ、是デハ絶望ノドン底ニ追込マレル以外ニハ途ガナイト云フ、却テ失望ニ因ル自暴自棄ヲ与ヘル以外ニ途ハナイト思ハレルノデアリマス……若シ刑事政策上斯ウシタ再犯ヲ防止スルコトが必要デアルナラバ、私ハソレヨリモ寧ロ国家ノ恩寵ニ狎レ、国法ヲ躊躇シ、国憲を素シテ、自ラノ我慾ヲ張ラウトスルガ如キ、官吏ノ瀆職ノ事犯ヲコソ嚴罰ニ処シ、是ガ事犯ヲ絶滅スル意味ニ於テ、是レガ法律ヲ制定シテハドウカ、併シ是トテモ吾々ハ罪ヲ憎ンデ人ヲ憎マズ、法律ノ制縛ガ如何ニ其人間ノ伸ビントスル心持ヲ抑圧スルモノデアルカト云フコトハ、人ヲ支配シタ経験シカ持ツテ居ナイ官僚ノ諸君ニハ分ラナイコトデアルカモ知レマセスガ、私共ハ微力トハ言ヒナガラ、国家社会ノ下積トナリ、営々トシテ其日ヲ働クト雖モ、十分生活ヲ味フコトノ出来ナイ労働者、農民、一般勤労大衆ノ生活ノ防衛ノ為ニ、或ハ政治的權利ノ擴張ノ為ニ二十年間闘ツテ参リマシテ、支配サレル者ノ心持ハ、真ニ支配サレルコトニ依ツテ、法律ノ苦痛ヲ嘗メタ者デナケレバ分ラナイ……私ハ政府当局ガ十分ニ一切ノ社会現象ヲ總括的ニ考慮サレテ、ソシテ一条一句ノ上ニモ、苟モ国民ヲ惑ハスガ如キ、或ハ人ヲシテ自由勝手ナル想像を逞シウスルガ如キ事態ヲ無クセシメテ戴クヤウニ

努メテ貰ヒタイと思フ、斯ウシタ点ニ対シ、私ハ先程モ御断リ致シマシタル通り、吾々ハ身ヲ以テ国民ノ政治的自由獲得ノ為ニ闘フ者デアル、故ニオ座ナリデハナイ、真実ニ私共ヲシテ得心セシムルヤウナ、誠意アル御答弁ヲ御願致シタイ（以上衆議院本会議）。

また同氏は思想犯保護觀察法案委員会（昭和一一年五月一五日）においても要旨つぎのような質問をしている。

政府委員、大臣ノ方ハ嚴父、慈母ノ心持ヲ以テ刑余者ノ、若クハ起訴猶予、執行猶予、サウ云フコトニ掛ツタ人々ヲシテ、再ビ罪ヲ犯サシメナイト云フ其親切ナ心持カラ、斯ウ云フモノガ必要デアル、ソレカラ現在ノ所デハ、治安維持法違反ノ事犯ハ段々少クハナルケレドモ、順次年ヲ逐ウテ刑期ヲ終ツタ者が出獄シテ来ルカラ、サウ云フ者ヲシテ再ビ罪ヲ犯サシメナイ為ニ必要デアル、殊ニ其中ニハ悪性ノ非転向者ガアルカラ必要デアル、斯ウ云フコトヲ必要ノ理由トシテ述べラレマスガ、仮ニ是等ノ説明ヲ其通リト御伺ヒシマシテモ、尚且ツ具体的ナ数字ニ付テ見マス、今日社会ノ状態ヲ見マスルナラバ有ユル種類ノ犯罪ヲ通ジテ、非常ニ犯罪ニ触レル人が多クナツテ居ルト思フノデス、是ハ帝国統計年鑑ニ就イテ見マシテモ、明瞭ニ知ルコトが出来ル事実デアリマス、サウ云フ社会ニ發生シツツアル刑事々犯ガ非常ニ増加シテ行ツテ居リマスル時ニ、治安維持法違反ガ減少シテ居ル、斯ウ云フ事実ハ、先程政府委員ノ方ガ言ハレマシタ社会情勢ノ変化ニ依ルト云フコトデアリマスルガ、勿論ソレモアリマセウ、併ナガラ或ハ学生ナリ、或ハ労働者ナリ治安維持法ニ該当スルヤウナ罪ヲ犯ス地位ニ置カレタ人々が、順次社会ノ情勢ニ対シ、社会ノ現象ニ対シテ、正シキ認識ヲ持ツテ来タ結果デアルト私達ハ見ルノデス、幸ニシテサウ云フ事犯ヲ惹起スル者が順次減少シツツアル時ニ、殊更ニ思想犯ノミヲ切り離シテ、斯ウ云フ觀察制度ニ付サナケレバナラスト云フ、理由が一体何処ニアルカ、数ニ付テ見マスレバ……略々鼠算式ニ増加シテ居ルノデハナクシテ減少シテ居ル、ソレカラ出獄者ノ状態ニ付テ、如何ニモソレガ重大ナ原因デアルカノ如ク御述べニナツテ居リマス

ガ、手許ニ配付サレマシタ統計ニ依リマスレバ、受刑後釈放サレタ者ノ数ガ、昭和五年カラ昭和十年ノ間ニ九百二十九名数ヘテ居リマス、此中先程ノ御説明ニ依レバ三十三名ガ再檢舉起訴サレテ居ル、九百二十九名ノ中再檢舉起訴サレタ者ガ三十三名ト云フコトヲ見マシテモ、私ハ是等ノ現実ノ問題カラ見マシテ、寧ロ犯罪ノ増加シツツアル方ヲ、如何ニシテ防止スルカト云フコトニ努力スベキコトガ当然デアツテ、犯罪ノ数ガ著シク減少ノ傾向ヲ辿リツツアルモノニ対シテ、更ニ之ヲ名ハ保護觀察デアリマスガ、先程飯村サンガ仰シャツタヤウニ、実ハ治安維持法ノ欠ケタ所ヲ補フ所ノ一個ノ治安維持法ノ附則、若クハ補助的性質ヲ持ツタト見ラレル、サウ云フ法律ヲ制定シナケレバナラヌ理由ニハナラナイト思フデス、ノミナラズ實際問題ト致シマシテ、今ノ政府委員ノ説明ヲ聴イテ居リマシテモ此法ニ強制力ヲ持タセヨウト云フ趣旨デハナイガ、實際ノ運用ニ当ツテハ、或ハ珍シイ例デアルカモ知レヌガ、サウ云フ場合モアリ得ルト云フコトヲ言ウテ居ラレマスシ、又事實第八条ニ依レバ、或ハ第四条ニ依レバ、サウ云フコトヲハツキリ条文ノ上ニ見得ラレルノデス、殊ニ其運用ヲ法律ニアラザル命令ニ譲ラレタト云フコトニ於テ、尚ホ一層サウ云フ感ヲ深クスルノデアリマスガ、何レニシテモ名ハ保護觀察デアツテモ、実体ハ一ツノ体裁ノ好イ刑罰法規ト云フ感シシカ受ケナイノデス……私今茲ニ詐欺罪ノ再犯者ノ第一審刑ノ確定シタ者ノ数ヲ見マスト、千九百何十名ト云ツテ非常ニ殖エテ居ル、サウ云フ者ニ対シテ、勿論刑事政策上色々ナ考慮ヲ払ハレテ居ルカモ知レマセヌガ、具体的ニ何等ノ形態ニナツテ現レテ居ラナイ、然ルニ頻りに減少シテ行キツツアル此治安維持法違反事件ノ被告、若クハソウ云フ被疑者ニノミ、特ニ斯ウ云フ法律ヲ用ヒラレヨウトスルコトハ、茲ニ私ハ治安維持法違反事件ノ被疑者ニ対スル政府当局ノ考ヘ方ノ上ニ、是等ノ者ガ国体ト相容レナイ反逆者ガアルト云フヤウナ、一個ノ先入観ヲ以ツテ見テ居ラレルガ故ニ、斯ウ云フ法律ガ生レテ来タノデハナイカト思フノデス、勿論法律ノ条文ノ上カラ行キマスレバ、治安維持法ノ被疑者トナル人々が、サウ云フ工合ニ疑ヲ以テ見ラレルコトモ、已ム

ヲ得ヌコトデアルカモ知レマセヌ、併ナガラ先程モ申ス通り、斯ウ云フ事犯自体ガ減少シツツアルト云フコトハ、単ニ社会情勢ノ変化ト云フバカリデナク、社会情勢ニ対スル是等ノ罪ニ掛ル危険性ヲ持ツタ人々ノ認識ガ正シクサレテ来タト云フコトガ、大キナ原因ヲ成シテ居ルト云フコトヲ、私共ハ實際私共ノ日常生活ノ経験ニ於テ、ソレヲ見ルコトガ出来ルノデアリマス、サウ云フ点カラ行キマシテ、私ハ治安維持法ノ被疑者ヲ、自分達ト全然相容レザルモノデアルト云フ、サウ云フ特殊ナ見方ヲ持ツテ居ラレルトスルナラバ、私ハソレヲ先ヅ第一ニ正シテ貰ハナケレバナラヌト思フノデアリマス……。此治安維持法ノ被疑者ノ中デ起訴者ガ少クシテ、其他ノ処分ノ起訴留保デアルトカ、執行猶予——執行猶予ハ裁判マデ繋ガレルガ、起訴猶予デ検事ノ手カラ直チニ釈放サレル者ガ非常ニ数ガ多イト云フコトハ、如何ニ事件其モノガ予審ニ廻ハスニ足りナイ性質ノモノデアルカト云フコトヲ、具体的ニ説明シテ居ルモノダト思フノデアリマス、之ニ付テハ甚シキハドウシテモ覺エノナイト云フヤウナ人々ニ対シテ、随分苛酷ナコトガ行ハレテ居リマス……治安維持法ノ被疑者ニ対スル拷問ト云フモノハ、實際残酷ヲ極ハメタモノガアリマシタ、公開ノ席デハ述べ得ラレナイヤウナ事柄スラ行ハレテ居ルノデス、サウシテ自白ヲ強要セラレテ——有ル事ノ自白ヲ強要スルノナラバマダ宜イガ、或ル場合ニハ一定ノ警察ノ取調ノ型ヲ作ツテ、其型ニ当嵌メテ、ソレヲ納得シナケレバ釈放シナイト云フ事例ハ屢々アルノデアリマス、斯ウ云フコトガ聽テ被疑者ノ数ヲ多クシ、被疑者ノ数多キニ拘ラズ、實際ニ起訴セラレテ裁判ニ廻ハル数ガ少クナツテ居ルト云フコトニナルト思フノデスガ、サウ云フコトニ最初カラ一定ノ色眼鏡ヲ以テ見テ、直チニ治安維持法ニ関スル限りニ於テハ、相容レザル逆徒デアルト云フヤウナ考ヲ以テヤラレテ、サウシテソレガ今度司法処分ヲ受ケテ、漸ク自分ノ社会情勢ニ対スル認識ヲ改メテ、是カラ真ニ更生ショウト云フ場合ニ、又再ビ自分ハ法律ニ依ツテ縛ラレルノダト云フ感シヲ抱クコトハ、当局ハ母ノヤウナ父ノヤウナ慈ミヲ以テ保護ラスルト言ハレマスケレドモ、其適用ヲ受ケル本人ハ、却テサウデハナク

シテ、何時マデモ何時マデモ冷カナ目デ俺ヲ見ルノダト云フ感じシカ持タスト思フ、……ダカラ實際問題トシテ治安維持法被疑者ノ本当ノ更生ヲ図ラウトスルニハ、固ヨリ温キ同情モ必要デアリマスガ、サウ云フ人達ガ何故サウ云フ社会情勢ニ対スル認識ヲ持ツタカト云フコトニ対シテ、正シイ理解ヲ与ヘナケレバナラスト思フ、正シイ理解ノ上ニ立ツテ尚且ツ温イ同情ヲ与ヘル場合ニ、本当ニ其人ハ真ニ生キ更ヘルコトガ出来ル、サウデナクシテ罪ハ罪トシテ原因ハ問ハヌ、ヤツテシマツタ以上ハソレダケデアル、ヤツテシマツタ以上ハ、何処マデモオ前ハ一遍引掛ツタト云フコトガ消エナイノダゾト云フ感じシカ与ヘナイ法律ノ適用ハ、先程モドナタカ仰シヤツタヤウニ、少年デアルトカ、心身耗弱者デアルト云フ人ガ保護サレテ、ソレニ対スル一般刑罰予防、若クハ再犯ヲ防止スルト云フヤウナ広イ意味カラ、治安維持法ノ被告ダケヲ特ニ除外セラレルト云フコトデヤラレルナラバ、ソレハ保護ヲ受ケル人モ納得スルデセウ、併ナガラ特ニ際立ツテ治安維持法ノ被告ダケガ、斯ウ云フ法律ノ適用ヲ受ケルト云フコトニナレバ、ヤハリ僻ミヲ感ズルコトハ争ヘレナイ事実デアルト思フ、斯ウ云フ点ニ対シテ、当局ハ一体ドウ云フ所見ノ上ニ、之ヲ必要トセラレルノデアルカ、……

これをうけて同委員会では森山政府委員は、

御承知ノ如ク、ココ数年来全ク治安維持法ノ犯罪ノ検挙、起訴、或ハ再犯ト云フヤウナ者ハ漸減ノ傾向ヲ辿ツテ居ル、ソレナラバ一体ココ数年来、何ガ故ニ、如何ナル原因ガアツテ漸減ノ傾向ヲ辿ルノデアルカト申シマス、御承知ノ如ク是ハ色々理由ガアルノデアリマス、……要スルニ社会情勢ノ変遷、其他ノ社会事情ガ輻湊致シマシテ、我国ニ於テノ共産主義ノ運動ガズツト落潮ヲ辿ツテ来テ居ルノデアリマス、併ナガラソレダカラト云ツテ、ココ数年来少イカラト云ツテ、此儘デ一体放置シテ宜イノデアルカドウカト云ヒマスルト、是ハ私等ノ方デ実ハサウ考ヘナイノデアリマス、今マデ一体犯罪ガココ一兩年來少イト云フコトハ、御承知ノ如ク一種ノ何ト云ヒマスカ

団体的ノ社会運動ニナリマスルト首脳者ガナケレバドウシテモ盛ニナラナイ、号令ヲ掛ケル有力ナル闘士ガ居ナケレバ、ドウシテモ氣勢ガ揚ラナイ、其号令ヲ掛ケル闘士ガ刑務所ニ入ツテ居ルト云フヤウナ場合ニ、ドンナニ動カウトシテモ号令ヲ掛ケル人ガ居ナイ、又社会情勢モ運動ニハ非常ニ不利益ナ有様ヲ呈シテ居ルト云ツタヤウナ工合デ、動カウトシテモ動ケナイ、無論中ニハ只今加藤君ガ仰シヤツタヤウニ、社会情勢ニ対スル認識ヲ深メマシテ、我国ニ於テサウ言ツタヤウナ運動ヲヤツテハナラナイ、實際我レ過テリト云フヤウナ考デ、運動カラ手ヲ引イタ人モ相当アルヤニ考ヘテ居リマス、考ヘテ居リマスガ又觀察ノ何如ニ依ツテハ動カウトシテ動ケナイ、時利アラズデアリマスカラ、時ト社会情勢サヘ宜クナレバ、一ツ運動ヲヤラウト考ヘテ居ル人モ決シテナイノデハナイト私ハ考ヘテ居リマス、サウ致シマスルト、玆ニ最近ノ情勢、若クハ今後両三年ノ情勢ヲ見テ見マスルト、実ハ非常ニ心配ニ堪ヘナイ色々ナ事情ガアルノデアリマス、從來ノ三・一五、四・一六事件以来ノ思想事犯ニ依ツテ、処分ヲ受ケタ闘士ガ沢山ニ社会ニ存在シテ居リマス、大量的ニ申シマスルト検挙サレタ者ノ数ガ六万人ヲ突破シテ居リマス、其中デ裁判所デ取調ヲ受ケタ者ノ数ガ一万人ヲ突破シテ居ル、無論其中ニハ社会情勢ヲ正当ニ認識シテ、心カラ轉向シタ者モアリマス、アリマスケレドモドンナ社会情勢ニナラウトモ、ソレヲ厭ハズ初志ヲ貫徹シヨウト云フ者ノ数モ決シテ少クナイノデアリマス、刑務所ノ中ニ入ツテ居ル者モ、是亦極メテ大量的ニ申シマスルト、轉向者ノ数ハ約五割乃至五割五分アリマス、大体ハ轉向シテ居ルモノト見テ宜イ者モアルカモ知レマセヌガ、其中ニハ偽裝轉向ヲシテ居ル者モアリマス、大体サウ云フ見方ヲサレテ居リマス、後ノ二割ガ大体準轉向ト申シマシテ、是ハ要スルニ不逞思想ヲ放棄シテ宜イカドウカ迷ツテ居ル、迷ツテ居ルガ併シサウ言ツタ運動ハヤラナイト云フノヲ、特ニ準轉向ト言ツテ居リマスガ、後ノ二割五分ハ轉向ニハ絶対反対シテ居ルヤウナ形ニナツテ居リマスノデ、旁々モチマシテ今後サウ云フヤウナ人が段々出テ来ルヤウニナリマスレバ、謂ハバ何ト申シマスカ、待機ノ姿勢ヲ執ツテ居

ルヤウナ沢山ノ人達ガ之ニ依ツテ動カサレル、ソレガ心配デゴザイマス、殊ニ最近ノ社会情勢、或ハ財政状態ト云フヤウナ点、或ハ外国ノ共產主義ノ運動ヲシテ居ル人達ガドンナヤウニ働キ掛ケテ来テ居ルカ、或ハ支那デアリマス、露西亜デアリマス、カノ共產主義ノ団体ガ、最近ドウ云フヤウナ考ヲ持ツテ居ルカト云フヤウナコトニ思フ及ボシテ見マス、実ハ私共トシテ非常ニ心配ニ堪ヘナイノデゴザイマス、サウ云ツタヤウナコトカラ致シマシテ、一ツ此際何トシテモ、共產主義ノ運動ハ、日本ヨリ絶滅サセタイ、将来ノ社会情勢ガドンナニ變ツテ参リマシテモ、即チ客觀的ニ見マシテ、共產主義、運動者ニ極メテ有利ニ展開致シマシテモ、決シテ彼等ガ再ビサウ云ツタヤウナ運動ヲ起サナイヤウニ、適切妥当ナル方法ヲ講ジタイ、斯ウ云フ考カラシテ、此法案ヲ提出致シタ訳デアリマス、無論文明ノ進歩ニ伴ヒマシテ、御承知ノ如ク累犯ハ中々減少シテ参ラヌノデアリマシテ、寧ろ逋増シテ居ルト云フヤウナコトガアリマシテ、是ハ実ニ国家ノ為ニ深憂ニ堪ヘナイ所デアリマス、是ハ無論当局トシマシテハ、相当ナル対策ヲ速ニ講ジナケレバナラヌ必要ガアルコトハ、考ヘテ居ルノデアリマスガ、御承知ノ如ク此思想犯罪ハ一般犯罪ト異リマシテ、極メテ重要性ヲ持ツテ居ルノデアリマス、此種ノ犯罪ハ国家經濟組織ノ根本ヲ覆ヘスト云フヤウナ意味ニ於キマシテ、一般犯罪トハ——決シテ一般犯罪ヲ輕視スル訳デハアリマセヌケレドモ、一般犯罪ニ比較致シマスレバ、可ナリ重要視シナケレバナラヌト考ヘテ居ル次第デアリマス。無論其意味デ実ハ急速ニ制定スル必要アリト認メテ出シタ次第デゴザイマス、只今ノ御意見ニ依レバ、斯ウ云ツタヤウナ制度ヲ行フト言ヒマスルカ、其前ニ思想犯人ノ社会情勢ニ対スル認識ト云フモノニ付テ、同情ト理解ヲ以テ眺メナケレバイケナイト、斯ウ云フ御言葉ノヤウデアリマシタガ、其点ハ又同感デアリマシテ、在来モ思想犯人ニ対スル対策ハ、其点ニ対スル認識ハ十二分ニ持ツテ、サウシテ之ニ臨ンデ居ル次第デゴザイマス、ダカラシテ保護觀察ノ実行ニ当リマシテモ、勅令案ノ第五ニ挙ゲテ置キマシタ通り「本人ノ思想及行動ニ対スル觀察ハ穩健妥当ナル方法ニ依リ之ヲ行ヒ本人其ノ

他ノ名誉ヲ毀損シ又ハ其ノ業務若ハ就職ニ支障ヲ及ボスコトナキ様注意スルコト、特ニ斯ウ云フ規定ヲ置キマシテ、サウシテ之ヲ勵行サス、紙ノ上ニ書クダケデナク完全ニ此規定ヲ勵行サス、斯ウ云ツタヤウナ考デアリマス加藤は本會議において第二点としてつぎのような質問をしている。

第二ニドウ云フ必要ガアツテ本案ヲ提出セザルヲ得ナカツタカト云フ、社会情勢ニ付テハツキリシタ見解ヲ承リタイノデアリマス、……私ハ唯一点、今日ノ社会情勢、時局ノ重大ヲ認識スル社会情勢ハ、一体政府ノ目ニハドウ云フ工合ニ映ツテ居ルカト云フダケハ御伺シナケレバナラス、私共ノ見ル所ニ依リマスレバ、今日ノ社会情勢、或ハ政治的ナ大キナ犯罪ヲ生ミ出シテ居ル、或ハ社会上ニ其日ノ飯ガ食ヘナイ為ニ、親子心中ヲ見テ居ルヤウナ社会的悲劇モアル、又其他雑多ナ悲喜劇ガ演ゼラレテ居リマスルガ、斯ウシタ一切ノ社会現象ハ、其因ツテ起ル所ノモノハ、今日ノ人々ノ社会生活ヲ支配シテ居ル、資本主義經濟組織ノ本質的ナル矛盾ノ發露デアルト言ハナケレバナラナイノデアリマス、此資本主義ノ本質的矛盾ガドウシテ起ルニ至ツタカ、此事ハ好ムト好マザルトニ拘ラズ、欲スルト欲セザルトニ拘ラズ、歴史的ノ儼然タル事實デアリマス、此歴史的ナ所産トシテ、今日ノ資本主義經濟組織ノ本質的欠陥ヲ暴露スルニ至ツタ、ソレ故ニ先ヅ總テノ一切ノ対症療法ヲ行フ前ニ、本質的ナ資本主義ノ欠陥ヲ、ドウスレバ矯正スルコトガ出来ルカト云フコトニ、著眼セラレナケレバナラナイ筈デアルト思フ、此事コソハ今日ノ政府ガ、幾多ノ或ハ統制經濟ノ名ニ於テ、或ハ現實的ナル統制ノ政策ニ依ツテ、当面ヲ糊塗シヨウトスルノデアリマスケレドモ、私共政府ノ斯ウシタ政策ヲ見マスル場合ニ、ソレハ益々資本主義ノ本質的欠陥ヲ助長増大セシメル結果ヲ見ル以外ノ何物デモナイト見ルノデアリマスケレドモ、サウシタ点ニ對シテハ姑ク止メテ置キマシテ、此時代ノ變遷ガ生ミ出ス幾多ノ社会現象、勿論治安維持法違反事件、其中ニハ我国トシテハ相容レザルモノモアルデアリマセウ、ダガサウシタ政治的ナ見解ハ姑ク別ニ措キ、一切ノ時代ノ變転ガ急激ニ變ラントスレバ變ラントスル

程、激シク色々ナ形ニ依ツテ惹起サレルト云フコトハ免レナイ……。私共ハ政府ノ正シキ時代認識ノ上ニ立テラレタル政策デナケレバナラヌト思フ、然ルニ本法案ノ如キハ全ク時代ノ進展ヲ喰止メヤウトスル、俗ニ所謂大厦ノ覆ラントスルヤ一木ノ能ク支フル所ニアラズト言ハレテ居リマスガ、此法案ノ如キハ正シク時代ノ波ニ依ル大厦ノ覆ラントスルノヲ、一木ニ依ツテ支ヘントスルノ愚ヲ演ズルモノデアルト言ハナケレバナリマセヌ、此点ニ対スル政府ノ明確ナル見解ヲ御伺致シタイ

第三ニハ、日本ノ憲法ハ明ニ兵役納税ノ義務ト共ニ、幾多ノ国民生活ノ上ニ必要ナル權利ヲ与ヘテ居リマス、勿論ソレハ法律ノ制限ニ依ツテハ居リマスルケレドモガ、兎モ角モ或ル程度ノ自由ノ權ヲ与ヘラレテ居ルニモ拘ラズ、本法案ガ成文トシテ適用サルルニ至リマスレバ、憲法ニ依ツテ保障セラレタル居住ノ自由、信書ノ自由、斯ウシタモノハ殘ル隈ナク奪去セラレルノデアリマス、私ハ国民ガ法律ノ名ニ依ツテ、如何政治的自由ヲ奪ハレテ居ルカラ挙ゲザルヲ得ナイ、……更ニ此法律ガ成文化サレマスレバ、疑モナク或ル特定ノ人々ハ法律ノ制縛ノ下ニ、自分ノ日常生活ヲ暗クシナケレバナラナイノデアリマス、先程モ言ヒマスル通り、何ガ故ニ斯ウシタ或ル特定ノ人ダケガ法律ニ依ツテ縛ラレナケレバナラナイカ、斯ウ云フ点ニ付テモ私ハ十分ニ政府ノ考ヲ聴カナケレバナラナイノデアリマス、斯ク言ヘバ或ハ政府当局ハ、憲法ガ国民ニ許シテ居ル權利ハ、法律ニ定ムル所ニ依ルノ一項ニ依ツテ、決シテ人權ヲ蹂躪スルモノデモナケレバ、又憲法ノ精神ヲ蹂躪スルモノデナイト言フカモ知レマセヌガ、ソレハ形式論トシテハ成立ツデアラウ、三百代言式論トシテハ成立ツデアラウ、併シ現實ニ国民生活ヲ支配シテ居ル憲法上ノ權利ガ失ハレルト云フ事實ハ、如何トスルコトガ出来ナイト思フ、吾々ハサウ云フ形式論ヲ聴クノデハナイ、三百代言的論議ヲ聴クノデハナイ、眞實ニ国民生活ヲドウスルカト云フコトヲ聴カナケレバナラナイノデアリマス

(第四省略)

第五番目ニハ、先程御断リシマシタヤウニ文部大臣ニ御伺致シマス、若シ文部大臣ガオ居デニナラナケレバ、文部省ノ政府委員ノ方デ宜シイカラ答弁シテ載キタイ、私ハ今日ノ国民生活ノ上ニ高等学校、大学ヲ正規ノ順序ヲ履ンデ勉強シ得ラレル人々ハ、社会的ニハ恵マレタル生活ヲ持ツテ居ル人デアルト思フ、其社会的ニハ比較的ニ恵マレタル——多少ノ例外ハアリマセウガ、恵マレタル生活ヲ持ツテ居ル若キ学生生徒ガ、何故ニ斯ウシタ重キ刑罰ニ触レナケレバナラナイヤウナ事犯ヲ惹起スニ至ルノデアラウカ、此点ニ対シテハ私ハオ互ガ冷静ナル批判ノ上ニ立タナケレバナラナイト思ヒマスガ、直接ニ是等ノ青年学生生徒ヲシテ、斯ウシタ事犯ニ触レルヤウナ事件ヲ惹起セシムルコトニ付テハ、教育行政ノ上ニ、或ハ学校経営ノ上ニ、何カシラ欠ケタ所ガアリハシナイカト云フコトヲ感ゼシムルノデアリマス、此点ニ対シ先般来ノ文部大臣ノ御答弁ニ依レバ、日本ノ教育ハ物質方面ニ流レ過ギテ居ル、ソレ故精神的方面ノ教育ニ力ヲ入レルト仰セラレテ居リマスガ、單ナル一片ノ抽象的ナル精神教化ニ依ツテ、其目的ヲ達スルコトハ出来ナイ、真ニサウシタ効果ヲ期待シヨウトスルナラバ、教育行政ノ上ニ、学校経営ノ上ニ、間然スル所ナキ施設ガ行ハレナケレバナラナイト私ハ思ヒマス、(以下省略)

加藤勘十はこのあと陸軍学生生徒のなかに治安維持法違反事件を犯している者があることを追及する質問をし、最後に、

之ヲ要スルニ以上六項ニ述ベマスル通り、此法案ノ直接影響ヲ受ケルモノハ、吾々ニハ全然關係ノナイ一部ノ治安維持法違反事件ノ被疑者バカリト限ラレテ居リマスルケレドモガ、其立法ノ精神ニ於テハ、国民ノ生活自由ヲ奪ハウトスル專制政治ノ現レデアル、官僚政治ノ毒素ノ現レデアルト云フコトヲ痛感セザルヲ得ナイ、斯ウ云フ意味ニ於テ、議員諸君ハ直接我身ニ降掛カルコトデナイト言ヒナガラ、国民生活ノ權利ヲ確保スル意味ニ於テ、議會ノ権能ヲ最大ニ發揮スル意味ニ於テ、冷静ナル批判ノ下ニ政府ノ秕政ヲ糾弾シ、暴政ヲ阻止シ、国民生活ノ安定ノ為

ニ、最大ノ努力ヲ尽サレンコトヲ切望スルト共ニ、政府当局ガ斯ウ云フ総括的ナ点ニ対シテ、ドウ云フ考ヲ持ツテ居ラレルカト云フコトヲ、明確ニ御承リ致シタイト思ヒマス（拍手）と結んでゐる。

これに対し林國務大臣は、

只今、加藤君カラ御質問ニナリマシタ点ニ付テ御答致シマス、此法案ヲ提出シマシタ所以ハ、加藤君ノ御質問ニアツタヤウニ、力ヲ以テ是等ノ犯罪者ニ圧迫ヲ加ヘヨウト云フ意味ハ毛頭ナイノデアリマス、法文ニモ明ニナツテ居リマスル通り、是等ノ者ヲシテ再ビ邪道ニ踏迷ハヌヤウニ保護ヲ加ヘ、サウシテ正道ニ引戻サンコトヲ期スル為ニ、有ユル方法ヲ講ズルコトニナツテ居ルノデアリマシテ、本案ノ提案ノ趣意ハ、全ク御質問ノヤウナコトデナイト云フコトヲ、特ニ此場合ニ明ニシタイノデアリマス、而シテ今日此法案ヲ提出シナケレバナライヤウニナツタ事情ハ、先程提案ノ際ニ申シタ通りデアリマス、而シテ此法案ヲ実施シマスト云フト、實質的ニハ非常ニ權利ヲ剝奪サレルヤウナ御意見デアリマシタガ決シテ左様ナコトニナツテ居リマセヌ、是等ノ犯人ハ其環境又ハ交友ノ關係ニ依リマシテ、折角轉向セント致シマシタ者ガ、又元返リヲスルヤウナコトガアルノデアリマスカラ、ソレ等ノコトヲ防グ為ニ、居住交友、通信等ニ付テ適當ノ制限ヲ附スルト云フコトハ、已ムヲ得ヌ次第アルノデアリマシテ、是等ノコトノ公正ヲ期スル為ニ、此法案ニ於キマシテハ、特ニ保護觀察審査会ヲ設ケマシテ、其決議ニ依ツテ保護觀察ニ付スルコトニナツテイルノデアリマス、左様ナ次第デアリマスカラ、不当ニ權利ヲ剝奪スルヤウナコトハ、絶対ニナイト信ジテ居ルノデアリマス、次ニ保護觀察委員会ノ構成ニ付テ御尋ガアリマシタガ、是ハ事柄ノ性質上官制ニ依ルノガ適當デアリマスノデ、此法案ニ掲ゲナイノデアリマシテ、其案ハ政府ニ於テハ出来テ居ルノデアリマス、要スルニ各方面カラ数名ノ人ヲ選ビマシテ、其會議ニカケテ慎重ニ調査ノ上、決議ヲ経テ初メテ觀察ニ

付スルト云フ方針ニナツテ居ルノデアリマス、又保護観察ニ付スベキ保護団体、教会、寺院等ヲ選定スル標準ハドウ云フコトニナツテ居ルカト云フ御尋ガアリマシタガ、是ハ精神的ノ仕事ヲスルノデアリマスカラ、形式的ノ標準ヲ設ケルコトハ困難デアリマシテ、之ニ付キマシテハ今日多数ノ民間ニ保護団体ガアル、サウシテ少年法ニ依リマシテ、是等ノ保護団体、寺院、教会等ニ、ソレゾレ少年保護ノ事業等ヲ委託致シマシテ、優良ナル団体、寺院、教会ト、サウデナイモノハ、自ラ明ニナツテ居ルヤウナ次第デアリマシテ、特ニ優秀ナモノヲ選ビマシテ、ソレ等ノモノニ委託スル考デアリマス。

と答弁している。しかし、その実は治安維持法に欠けているところを治安維持法の付則もしくは補助的なものとして成立せしめたことは疑う余地はなかった。

加藤はそれを周知のところとして質問している。これに対し、治安維持法改正法律案に含まれていた保護観察に関する章条の単なる、延長拡充でないとの論拠としてはつぎのような諸点があげられた(6)。

一、改正法律案は検事中心であり、その補佐として特殊職員をおくに反し、本法は刑事法規より分離し、独立した保護観察所をもち各専任職員をおく。

二、改正法律案は、検事の認定により保護観察を決定するに反し、本法は保護観察審査会がこれを決定する。

三、本法は保護観察期間を二年と定め、事情により更新取消変更を認めており改正法律案のごとく検事の裁量に委じていない。

しかし、思想犯保護観察法の運営の実権はすべて検事が握っていたことはのちに論ずるところである。保護観察期間についても審査会の決議にもとづいて自由に延長できた。

とくに思想犯保護観察法が治安維持法とともに悪法とされるゆえんのもの、および国会審議で明らかにされた問題

点はつぎの諸点にある。

(一) 国体の変革と私有財産否認を目的とした結社組織者に対し、思想犯として極刑をもって処したことが悪法であることはいうまでもないが、治安維持法の数次にわたる改正が不成功におつたのでその補充的なものとして、保護という名のもとに弾圧手段を講じたこと。

(二) 具体的には四条の居住、交友、通信の自由制限は憲法上の自由権の制限であり、八条、九条の同行権および公務所補助は警察権の乱用を助長した。国会での質疑では本人の保護のためのみに運用すると答弁しているが、何を保護するかについては不問にされていた。

(三) 一般規定のみを思想犯保護観察法に規定するにとどめ、ほとんどの実際的規定は議会の承認を要せず、自由に変更可能な勅令および省令にゆだねたこと、また、審査会に無限の更新決定権を与えたこと。

(四) 本法施行は思想犯に赤のレッテルをはることであり、保護することではない。往古の警察監視復活の危険性がある。

(五) 政府は本法は治安維持法違反の犯罪者が今後増加し、これの監視を強化しなければならないという理由で急を要するため一般犯罪者の保護観察に先きがけて本法を提案すると主張したが、急を要する根拠は数のうえからなかった。

加藤勘十をはじめとする一部委員の同法案への反対論もおよぶことなく、昭和十一年五月二日衆議院を可決した。ここに諸外国に類をみない思想犯のための保護を名目とする弾圧立法が成立したのである。同じく昭和十一年二月一二日に「朝鮮思想犯保護観察令」(朝鮮総監府制令一六号)が定められた。なお、つぎの付帯決議が申しわけ程度になされた。

一 政府ハ保護觀察審査會が本法第一条及第五条ノ決議ヲ為スニ当リテハ慎重ナル態度ヲ執リ苟モ怨嗟ノ声ヲ聞クガコトナキヤウ努力ベシス

二 政府ハ第十一条ノ費用徴収ニ当リテハ十分本人又ハ扶養義務者ノ資産状態ヲ考慮シ苛酷ノ取扱ヲ為サザルヤウ注意スベシ

昭和十一年五月二四日貴族院を無修正で通過した。

他方、司法保護法の成立を期していた保護団体は一般受刑者を除外して思想犯のみに保護觀察を適用したことに不満を示しながらも、「今後数年にして被保護者（思想犯）は激減する。その際に保護觀察所ならびに思想犯保護觀察制度は転機策として必然的に一般犯人への範圍拡大をなさねばならぬ破目にたちいたるであらう」（保護時報・昭和十一年六月号巻頭言）とし、これを機に一般犯人への制度化を希望するにとどめた。

（1）昭和三年より昭和一〇年五月までに治安維持法で検挙された者は約六万人（合計五九、二四〇人）であり、そのうち司法処分を受けた者は一一、〇八五人である。司法処分中、起訴猶予および起訴留保処分を受けた者が六、七九六人、起訴された者が四、二一七人である（長部・前掲書三八四ページ参照）。

（2）第一九回帝国議會・思想犯保護觀察法案議事速記録（昭和一一・七）司法保護資料七輯、五一—一二ページ。事実、小林銈他四名は昭和八年三月第六四議會に一般受刑者を含む司法保護法案を提出している。同法案は衆議院の議決をえたが、貴族院で審議未了となった。その主な内容は、(1)被保護者は刑執行終了者、刑免除者、仮釈放者、刑執行停止者、刑執行猶予者、微罪処分者、その他刑事処分を受けた者（一条）とし、(2)保護官庁は、司法大臣の管理する地方保護局またはその分局とする（二条、三条）、(3)職員は地方保護局に局長、保護司、書記をおく（五条、六条、七条）、(4)保護方法は生業助成、融和調停、輔導教師とし、父兄に対する保護の勧誘および指示、自宅保護団体收容、寺院教会適當施設、私人家庭への收容を規定し、被保護者に対する召喚、同行、保護司の觀察に付すること、公務所公務員への囑託等を規定していた（八条—一四条）。

（3）とくに第六八帝国議會においては政府改正案三条の国体変革の解釈につき、いわゆる美濃部学説（天皇機関説）が大論議されていた。

(4) この「調査研究中」というのは、のちに昭和二六年において、昭和八年いらいの懸案であった予防拘禁の新設をはじめ、刑罰の強化をめざした改正が実現されているが、かような一連の改正をさしたものである。

(5) 加藤勘十は日本無産党グループに属し、のちに昭和二年二月五日のいわゆる人民戦線派事件で山川均、荒畑寒村、鈴木茂三郎、黒田寿男、小堀甚二、向坂逸郎らの労農派グループ、大内兵衛らを中心とする教授グループとともに検挙された。

(6) 昭徳会報一卷一号二六ページ参照。